

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23402031

研究課題名(和文)都市開発におけるコミュニティ資源：国際比較研究

研究課題名(英文)Community-Based Resources for Urban Development

研究代表者

松原 隆一郎(Matsubara, Ryuichiro)

東京大学・総合文化研究科・教授

研究者番号：90181750

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：イタリア、フィリピンおよび日本を対象として、市場経済、政府、及びコミュニティの間の諸関係を分析し、環境保全と経済開発を両立させる新しい都市計画を提示した。具体的には、「局地的市場圏」の連鎖を活用することによって、グローバル化にともなう無秩序な「市場化」に対抗するという、社会関係を核とした有機農業関係者の戦略である。ここでは、農村、都市を問わず、参画者全員が、市場や国家からの適度な距離を維持しつつ、環境保全の便益を享受し得る。現代の地方分権化の流れの中では、地方政府が「参加型有機認証制度」の促進や慣行農業に対する一定の規制についての裁量を有することになるため、その実効可能性は高い。

研究成果の概要(英文)：We proposed a new urban planning design, where the compatibility between environmental preservation and economic development can be secured, by analyzing the relationships among market economy, government and community-based resources in Italy, the Philippines and Japan. A strategy for the producers in the organic agriculture based on social networks can struggle against the disordered globalization of market by employing a chain reaction mechanism of the development of local market areas. In this setting, it can be suggested that all the parties concerned can enjoy benefits of environmental preservation, while they maintain a cautious distance from market and government. Such a design seems to have a high feasibility because the decentralization seems prevalent in the today's global society.

研究分野：経済政策

キーワード：都市開発 コミュニティ 環境保全 経済発展 社会ネットワーク イタリア フィリピン 有機農業

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、Jane Jacobs、James Scott、研究代表者松原らの研究を、通時的な実証研究によって統合・精緻化し、都市開発計画における一貫したメカニズムの解明に発展させようとするものである。

(2) これまでの都市開発批判は、大きく政府の画一的政策の失敗と市場諸力による失敗の二つの系列にわけることができる。前者については、Scott(1998)の政治学からの議論がある。それは、Jacobsがアメリカの近代都市計画を批判し、住民側の意思に裏付けされた都市計画の重要性を指摘したのを受け、画一的な開発政策が、人々が有する「民衆知」の発展を阻害することになり、都市環境を破壊し、都市計画を失敗させたことをあきらかにした。

他方、後者の事例としては、研究代表者松原が、日本の高度成長期において、市場諸力が企業に有利なそして無軌道な乱開発の推進をもたらした都市環境を破壊した経緯を、イタリアをはじめとするヨーロッパ諸国の事例との比較を交えて経済学の観点から検討した研究を挙げることができる(松原:2002)。

(3) これらの議論を前提とすると、イタリアの都市開発が、政府とコミュニティ住民が効果的に協調して市場経済を制御してきたのに対し、日本のそれは、政府がコミュニティの意思を計画に導入することができず、市場経済を制御することに失敗したと再解釈することができる。

もし、この予測が正しければ、市場も政府も脆弱であるフィリピンをはじめとする発展途上国における慣習経済、つまりコミュニティなどに典型的な伝統と社会関係にもとづく制度の重要性は、発展途上国のみならず、都市計画に失敗した先進国にも大きな意義を有するはずである。本研究は、このように、異なる視角からの都市開発批判を統合し、新しい制度的枠組みの基礎を構築しようとする着想から生まれたものである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、都市住民を取り巻く市場経済、政府、及びコミュニティの反応について動態的分析を行うことによって、環境保全と経済開発を両立させる都市計画を検討することである。

(2) 具体的には、遡及的面接調査による収集データに基づき、面接調査と社会ネットワーク分析を活用し、住民の都市開発への嗜好を陽表面化し計画に取り入れる方策の開発、住民の嗜好を取り入れた都市計画を、政府とコミュニティが協調して立案できるような誘因機構の構築、急速な経済発展によって破壊された環境を取り戻す方策の検討という3つ課題に取り組み、新たな政策的選択肢

を提示したい。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、開発と環境保全の両立を可能にする実行可能な都市計画政策オプションを策定するために、イタリア、フィリピン、日本を主たる対象として、以下のような工程によって、動態的分析を行う。すなわち、公文書調査と行政・住民側の両者への聞き取り調査によって、その地区の経済・政治・文化・社会等の諸側面での国内における位置と都市計画史を把握すると同時に、対象都市における地区の形成過程を描写する。さらに、住民間社会関係のデータに基づき社会ネットワーク分析によって、地区内コミュニティ関係の発展を跡付ける。

(2) その上で、この3つの解析を統合することによって、都市計画における政府、企業(市場経済)および住民組織(コミュニティ)相互の連関性とその変遷を立体的に把握し、都市計画を統一的に理解する枠組みを開発することによって、最終的には、新たな政策選択肢を提示する。

4. 研究成果

(1) 研究開始当初の背景に述べたように、本研究は、都市の景観保全という環境保全の一部から議論を出発した。しかし、以下に述べるように、その研究過程で、そのコミュニティ資源の深化によって、農村と都市をむすびつけ、環境保全を実現しつつある有機農業の発展原理に、本研究の目的に合致する論理を見出すことができた。

(2) まず、研究目的に述べた課題を達成するために、我々は、それぞれの調査地に以下のような作業仮説を設け、その検証をもとに、環境保全と経済開発を両立させる都市計画についての実行可能な新しい政策的オプションを提示することができた。また、その際、農村と都市の関係を中心に据えることによって、新しい開発戦略に迫ることができたと考えている。

研究にあたって我々が用いた基本仮説は以下の3つの柱からなる。

「イタリア・モデルの仮説」 コミュニティと政府の緊密な連繋の下、市場圧力を共同で規制し、環境保全と経済開発の両立を可能にした。コミュニティの政策への参画により、ブラジリアのような画一的政府規制(simplification)による都市機能の麻痺を回避できた。

「日本モデルの仮説」 環境保全についての法的規制がなかったために、市場経済の急速かつ無秩序な発展によって、人々の福祉が無視された乱開発とそれによる景観をはじめとする環境破壊が生じた。しかし、現在、

少なくない都市住民たちが環境の重要性を再認識している。

「フィリピン・モデルの仮説」 市場経済と政府部門が弱いため、一見すると無秩序に家々が立ち並んでいる不法占拠者居住地区では、住民が景観をはじめとする環境を阻害していると論じられてきた。日本とは異なり、市場ではなく人々が無秩序な開発を行っているという視点である。それは、また、政府部門が弱い故に、外圧ゆえとはいえ地方分権の流れの中で地方政府に対する住民たちの異議申し立てが、それなりの効力を有することを意味する。都市と農村の環境資源のバランスを目指す動きが近年、深化してきたことはその証左である。

もし以上の諸仮説が正しいとすれば、人々の地域への愛着が、潜在的だけであったとしても、強いとき（地域内の社会ネットワークが密であるとき）、コミュニティと政府との連繫を適切に調整することができれば、都市開発と環境保全の両立は決して困難なことではない。本研究では、そのための政策オプションとして、環境保全をめぐるコミュニティと政府の協調メカニズムの構築の可能性をあきらかにした。

(3) 「イタリア・モデル」は都市計画の成功例として考えられる。この点については、注目すべき都市開発が行われてきたトリノ市、ミラノ市、ポローニャ市を選択し、地方政府とコミュニティの関係について、トリノ工科大学都市論センター、ミラノ工科大学都市工学研究室、ポローニャ大学における専門家からのヒアリングと市長オフィスの関係者やコミュニティ活動者へのインタビューを通じて、地方政府の介入の方策と景観保護のための具体的取り組みを明らかにし、仮説を傍証するに必要な一次資料を入手することができた。

そこから明らかになったのは、都市開発における都市コミュニティ内部の社会ネットワークを活用した外部主体との連繫の確保の重要性であり、それを前提として、さまざまな文化財保護の条例にみられるように、強力な地方政府の介入の成功が実現しているということである。

(4) それは、イタリアの農村と都市の関係に大きな示唆を与えてくれる。地方都市形成における意義である。たとえば、中部マルケ州に位置するイソラデルピアーノという地域では、1970年代にコミュニティの存亡の危機を迎えていたが、元村長がイニシアティブをとり、有機農産物生産組合の結成によって、国内のみならず、ドイツ、スイス向けの事業を展開することによって、現在に至るまで地域振興が図られてきた。

その際に、重要な意味を有していたのは、親族関係を核とする組合中枢と血縁以外を含む広義の組合の二重構造による市場への

対応である。国内大手他社と協定した結果、ブランドをとられるという事態に陥った経験から生まれた。すなわち、それは、生産組合の存亡を決するような事案についての最終意思決定主体を核となる血縁関係者のみの狭義の組合とする一方で、その構成員もメンバーとして入るものの、その他の組合員代表を中心とする、広義の組合によって経常的な意思決定を行うというものである。一見すると、外部に対しては、広義の組合が対応するように見えるが、実際の意思決定主体である狭義の組合は不可視性を有し、市場経済の無秩序な進入に対する堅固な防御帯として機能している。この事例は、農村と都市をむすぶ都市開発における新しい戦略の可能性を示唆するものと考えられる。このような「イタリア・モデル」は、発展途上国の都市開発と環境保全政策にも大きな意義を有している。

(5) フィリピンでは、「緑の革命」が一段落し、科学農業による弊害が議論されている。そして、イタリア同様に有機農業を通して農村部コミュニティの一部が、都市部の研究者や消費者集団との連繫を図り、地方と都市部の双方の環境保全を実現する都市開発につながっていくとする諸力が観察される。

農民団体とそれをサポートする全国組織のNGOが直接、マニラ首都圏のマカティなどの都市富裕層の有機農産物に対する需要を喚起して局地的な比較的小規模の市場圏を拡大し、地方政府に有機農業重視の戦略転換への圧力を与えつつあるのである。

たとえば、砂糖の島として有名なネグロス島は、1990年代まで、フィリピン農村地域の貧困の象徴であった。しかし、現在、ネグロス島は、遺伝子組換え作物を排除し、有機農産物と有機農産物加工品による発展が著しい島として有名である。2006年までに東・西ネグロス州知事による合意が成立し、ネグロス島は、あらゆる遺伝子組換え（GM）作物を排除し、代わりに有機農業とその加工によって地域発展を目指すことが宣言されたのである。既にフィリピンでは、遺伝子組換え種の Bt. トウモロコシが広範に作付けされ、中央政府はGM作物の導入を容認してきた。しかし、GM種による汚染拡大過程における島嶼社会の優位性を生かし、ネグロス島の他にも、ミンドロ島やボホール島では、GM作物の排除宣言を行っている。

フィリピンは、1980年代の地方自治法改正により、地方政府への権限委譲が進んできた。ネグロスの事例は、NGOとコミュニティ・レベルの農民（PO）が、村レベルからの活動を積み上げ、地方政府を動かす、環境保全と両立する都市開発戦略を成功させた事例として評価できるであろう。

(6) こうした動向は、日本の有機農業において発展した「提携」関係と、「国際有機農業

運動連盟」(International Federation of Organic Agriculture Movement)が中心となって開発され発展しつつある「参加型有機認証制度」(Participant Guarantee System)の双方を活用することによって、より強化されるであろう。すなわち、地方における社会関係を核とした有機農業生産者が、「同地的市場圏」の連鎖の実現によって、グローバル化にともなう無秩序な「市場化」に対抗するという戦略を考えることができるのである。

このようなモデルでは、農村、都市を問わず、有機農業参画者のすべてが、市場や国家からの適度な距離を維持しつつ、環境保全の便益をも享受し得ることが示唆される。これは、現代のグローバル社会における地方分権化の流れの中で、有利に作用するであろう。地方政府が、その裁量によって「参加型有機認証制度」の促進や慣行農業に対する一定の規制を行い得るからである。

(7) 以上のように、本研究は、景観の保全、およびそれを含む広義の環境保全を扱い、農村と都市をむすぶシステムの構築の可能性を扱うものとして発展した。それは、地方と都市部の双方の住民の嗜好を、無秩序な市場の浸透とは異なるメカニズムを通じて実現する方途の一つを提示する同時に、グローバル化におけるローカル化についての新しい論理を示すものとして、環境保全を実現する都市計画の実現に向けて大きな意義を有していると考えられる。

<引用文献>

James C. Scott, Yale University Press, *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have failed*, 1998, 445 pages.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計6件)

中西徹, 「有機農業と環境保全: フィリピンにおける同地的市場圏の連鎖と地方自治体」, 『国際社会科学』, 査読無, 第63輯, 2014年, 35~49頁.

中西徹, 「フィリピンの有機農業に学ぶ」, 『都市と農村をむすぶ』, 査読無, 748号, 2014年, 54~58頁.

中西徹, "A New Counter-Strategy for Organic Farming Using Local Market Areas", *Book of Proceedings: Redefining Approaches in Agribusiness Management and Entrepreneurship for ASEAN 2015*, 査読有, 2014年, 90-108.

村松真理子, "Superare l' angoscia della nostra epoca, Colloquio con Yasuo Kobayashi", *Rivista di Psicologia Analitica, Nuova serie*, 査読無, vol 36, 2013年, pp. 149-163.

松原隆一郎, 「公共財としての景観や人

のつながり」, 『環:歴史・環境・文明』, 査読無, 49巻, 2012年, 200頁.

中西徹, 「有機農業とコミュニティ資源: 有機農業は持続的発展の実現と生物多様性の確保の鍵となり得るか?」, 『国際社会科学』, 査読無, 第61輯, 2012年, 99~121頁.

[学会発表](計6件)

中西徹, "Sharing Wisdom: Thailand, Philippines, Zomia and Japan," *Sustainable Development: Sharing Wisdom Between Thailand and Japan*, 招待講演, 2014年11月11日, 外国人特派員協会(東京都・千代田区).

中西徹, "A New Counter-Strategy for Organic Farming using Local Market Areas: The Philippines and Japan," *Global Agribusiness Management and Entrepreneurship Conference*, 招待講演, 2014年10月23日, Hotel Dusit Thani, Makati, Metro Manila, the Philippines.

中西徹, "Non-Conventional Farming as an Art of Not Being Governed: Social Networks among the Poor in the Philippines," *The 15th SGRA Seminar on Urban Rural Gap ad Sustainable Shared Growth*, 招待講演, 2013年8月23日, School of Labor and Industrial Relations, University of the Philippines, Diliman, Quezon City, Metro Manila, the Philippines.

中西徹, "Social Networks among the Poor in the Philippines," 『千葉大学経済学会』, 招待講演, 2012年12月7日, 千葉大学法経学部(千葉県・千葉市).

中西徹, "Sustained Poverty for Economic Development and regeneration of Community-based Resources," *The 14th SGRA Seminar on Urban Rural Gap ad Sustainable Shared Growth*, 招待講演, 2012年4月26日, School of Labor and Industrial Relations, University of the Philippines, Diliman, Quezon City, Metro Manila, the Philippines.

中西徹, "Social Network Analysis of Community Dynamics," *Social Network Seminar*, 招待講演, 2012年2月23日, Temple University of Japan(東京都・港区).

[図書](計7件)

松原隆一郎(小池百合子との共著), P H P新書, 『無電柱化ニッポン(仮題)』, 2015年(近刊).

Ferdinand E. Maquito・中西徹(Tran Van Thoほかと共著), 文眞堂, 『ASEAN 経済新時代と日本』(「フィリピン経済」を分

担執筆), 2015年(近刊).
中西徹(大野拓司ほかと共著), 明石書店, 『フィリピンを知るための63章』(大野拓司ほか編(「インフォーマルな民衆経済(仮題)」を分担執筆), 2015年(近刊).
中西徹(内田隆三ほかと共著), せりか書房, 『現代社会と人間への問い』(「『弱者』の戦略:市場に抗する有機農業」を分担執筆), 2015年(近刊).
松原隆一郎(御厨貴と共著), NHK出版, 『政治の終焉』, 2013年, 208頁.
村松真理子(Edoardo Crisafulliと共著), *Istituto Italiano di Cultura, Una Lingua per amica l'Italiano nostro e degli altri*, Atti della settimana della Lingua Italiana nel Mondo, 2011年, 98-108.
松原隆一郎, NHK出版, 『日本経済論』, 2011年, 280頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松原 隆一郎 (MATSUBARA, Ryuichiro)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 90181750

(2) 研究分担者

中西 徹 (NAKANISHI, Toru)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 30227839

(3) 連携研究者

丸山 真人 (MARUYAMA, Makoto)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 40209705

村松 真理子 (MURAMATSU, Mariko)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 80262062